

# 令和 5 年度 第 3 回外部評価委員会

## 事務事業評価シート

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1351500		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	要保護児童対策事業			部	子ども家庭部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子ども家庭支援課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子ども相談係		根拠法令等	● 有 [ 児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法 ]		無				
基本施策	4	要保護児童対策の推進		担当者名	津村 哲郎		内線	807		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	4	その他 [ ]			
事業目的	・虐待の未然防止や再発防止に努めるとともに、保護を要する児童等に対し、保護その他の適切な支援を実施し、当該児童等の安全確保を図る。						事業概要	・要保護児童等に関する相談及び保護を実施する。 ・要保護児童対策地域協議会の運営、虐待予防に関する講演会を開催する。 ・助産施設及び母子生活支援施設への委託を実施する。 ・養育支援訪問事業を実施する。						

単位：円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費 (A)	14,242,428	14,807,000	13,313,527	12,461,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	14,182,428	14,747,000	13,263,527
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	60,000	60,000	50,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金	5,091,855	5,960,000	4,326,807
	県支出金	2,558,927	2,993,000	2,217,903
	市債			
	その他			
一般財源	6,591,646	5,854,000	6,768,817	5,308,000
職員数 (人/年)	1.20	2.20	2.20	3.00
職員人件費 (B)	8,646,599	16,792,600	16,479,300	22,710,000
総事業費 (A+B)	22,889,027	31,599,600	29,792,827	35,171,000
人件費率 (B/(A+B))	37.8%	53.1%	55.3%	64.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	89.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和3年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施した。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施した。
令和4年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行う。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施する。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施した。
令和5年度	・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行う。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施する。 ・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施する。

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
相談活動の充実	件	計画	100	50	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績	270	331			実績	0	0
要保護児童対策地域協議会におけるケース検討件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	85	49			実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	重大事件につながるような事案に対して、適切に対応するなどして重大事件の発生はなく、成果目標は達成している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<p>・相談内容が、複雑かつ多様化しており他の機関との調整がこれまで以上に必要となっている。他の機関をつなぐ役割が強く求められているが、人員体制が不十分で十分に役割を果たせていない状況となっている。</p>		
考えられる対応策	<p>・保健師、精神保健福祉士等専門的な知識を有する職員の採用を増やし、適切に役割を果たせるような人員配置を行うとともに、研修に積極的に参加するなどして職員の人材育成に努める。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<p>・重大事件につながるような事案に対して適切に対応するなどして重大事件の発生の予防に努めたこともあり、なんとか成果目標は達成することができた。今後は、職員体制の強化と人材の育成に努めていく必要がある。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R5年度比)	● 事業費	● 増加	● 現状維持
	● 労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>令和5年度は人事異動により子ども家庭総合支援拠点に係る配置人員基準が満たされ、子ども家庭総合支援拠点を設置する。今後は、令和6年度施行となる改正児童福祉法に係る「子ども家庭センター」の設置に向けて、必要な人員の確保を含め準備を進めていく。</p>		

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

事務事業名		平和推進事業		所属コード	1105000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部	企画財政部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	6	平和な社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	有 [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	平和教育の推進		担当者名	滝上 亮馬		内線	811		
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 [ ]									
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	20	事業	1
事業目的	平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。					事業概要	小学生を対象に、平和の尊さを学ぶ機会を提供するため平和施設見学会を実施する。			

単位：円		R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)		157,108	197,000	2,726	197,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	90,108	195,000	726	195,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	67,000	2,000	2,000	2,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	157,108	197,000	2,726	197,000
職員数(人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		1,441,100	1,526,600	1,498,118	1,514,000
総事業費(A+B)		1,598,208	1,723,600	1,500,844	1,711,000
人件費率(B/(A+B))		90.2%	88.6%	99.8%	88.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	1.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和施設見学会(八幡小学校、柳之宮小学校)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</li> <li>平和関連パネルの展示を3/4~10に八潮市役所本庁舎ロビーにおいて実施した。</li> <li>市制施行50周年及び平和都市宣言10周年を記念して、資料館と連携し、語り継ぐ戦争展に合わせて戦争経験者によるシンポジウムを8/21に実施した。</li> </ul>
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和施設見学会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</li> </ul>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和施設見学会を実施する。</li> <li>平和施設見学会参加児童の感想文と平和関連パネルの展示を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
平和施設見学会実施回数	回/年	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	横山 道男
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">平和推進は行政が実施すべき事業である</span>		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、平和施設見学会は中止とした。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	平和施設見学会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3年間中止しているが近年、参加者が減少傾向にある。		
考えられる対応策	小学校2校ずつ順番で実施してきているが、参加申し込みの減少が続くようであれば、小学校全体に募集をかけることも検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	3年間中止せざるを得なかったが、実施できた時は参加者の減少はあるものの、参加児童からは概ね満足を得ており、成果も上がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R5年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	平和の尊さを次世代に伝えていくため、市内小学校を対象に平和推進事業を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R4年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業	■ 総合戦略	市長公約
事務事業名	交通安全指導・教育事業		部	生活安全部		実施主体	● 市 県 国 その他
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		● 5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上
基本施策	1	交通安全意識の高揚		担当者名	久保田 大介		根拠法令等
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目
						2	事業
						3	
事業目的	交通安全教室や登下校時の見守り活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけさせて交通事故を未然に防止する。				事業概要	・幼稚園及び保育所においては正しい道路の渡り方を、小学校及び中学校においては正しい自転車の乗り方を、高齢者施設においては交通ルールの再確認を中心に交通安全教室を実施する。 ・通学路の主要な交差点等において交通指導員が子どもたちの安全を確保するため見守りを行う。また、併せて交通指導員を行う。	
					内線	397	
						事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員 其他 [ ]

単位：円	R3決算	R4予算	R4決算	R5予算
事業費(A)	15,316,421	16,835,000	14,121,203	16,929,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	2,492,831	1,560,000	1,482,313
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	12,823,590	15,275,000	12,638,890
	普通建設事業費			
財源の内訳	その他			
	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
一般財源	15,316,421	16,835,000	14,121,203	16,929,000
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,323,299	4,579,800	4,494,355	4,542,000
総事業費(A+B)	19,639,720	21,414,800	18,615,558	21,471,000
人件費率(B/(A+B))	22.0%	21.4%	24.1%	21.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	83.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
令和3年度	・交通安全教室①幼児対象：9回、961人②児童対象：11回、1,451人(1,2年生)③生徒対象(スケアード)：2回、1,088人④高齢者対象：4回、90人、⑤一般対象：2回、60人 ・交通指導員：33人、立哨率95%
令和4年度	・交通安全教室①幼児対象：14回、1,023人②児童対象：10回、1,616人③生徒対象(スケアード)：2回、527人④高齢者対象：2回、39人、⑤一般対象：4回、31人 ・自転車シミュレーター4回、31人 ・交通指導員：33人、立哨率96%
令和5年度	・交通安全教室(予定)①幼児対象：15回、1,000人②児童対象：15回、1,500人③生徒対象(スケアード)：2回、1,000人④高齢者対象：10回、50人、⑤一般対象：10回、50人 ・交通指導員：34人、立哨率95%予定

活動指標名	単位		令和3年度	令和4年度	成果指標名	単位		令和3年度	令和4年度
交通安全教室開催数	回	計画	32	32	交通安全教室参加者数	人	目標	4,010	4,010
		実績	26	26			実績	3,590	3,236
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R4年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R4年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校の交通安全教室が一部中止(高学年)となったため、成果指標を達成できなかったが、交通事故の危険性が高い低学年、特に1年生を対象とした教室は実施できたことから、指標に現れない目標を達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	仕事や年齢を理由に指導員を辞退する方はいるが、新しく指導員になる方は少ないため、人員の確保が問題である。
考えられる対応策	現在は学校からの推薦により指導員に任命しているが、より広く、指導員のなり手を募集する方法に変更する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染症の影響受けつつも、特に保育園、小学校低学年への指導は実施できており、交通指導員の立哨率も向上している。 しかしながら、交通事故の多い高齢者への指導は少ないことから、総合評価としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R5年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	交通指導員の公募方法について、近隣市の状況を参考にしながら検討し、人員の確保に努める。